

# 支援のあり方共有

## 大船渡で 過去の震災から事例学ぶ

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）主催の「第4回JCN現地会議 in岩手」は13日、大船渡市盛町のリアスホールで開かれた。市内で支援展開するNPOらが活動報告したあと、関西や新潟県など過去の大震災で復興支援に携わってきた関係者が現在までの復興過程を紹介。参加者らは先進事例を傾聴し、今後の支援のあり方を共有した。

同ネットワークは、東北被災地で支援を行っているNPO・NGOなど768団体で組織。今回の会議は、各支援団体に今後の見通しを持ってもらいながら、団体同士のつながる場を設けることが狙い。本県内で4回目の開催で、関係者約120人が参加した。

はじめに、NPO法人いわて地域づくり支援センター事務局長・若菜千穂さん、大船渡アクションネットワーク会議事務局・大関輝一さんらが登壇。これまでの経過や他団体との連携した取り組みなどを述べた。

この中で、若菜さんは支援を続けている三陸町越喜来の崎浜地区を挙げ、地元で行われている復興会議の成果や地域住民による自主

的活動を、大関さんは大船渡市内で被災者となる支援団体をつないでいた組織の役割などについて報告した。

それぞれ今後の課題として「現地から立ち退く際、地元団体や行政にどのように引き継ぐか」「県などの補助がなくなったあとの支援の資金面について」など挙げ、同様の問題を抱えていることを確認した。

続いて、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震の際、支援活動に支援のあり方について確認した会議「リアスホール

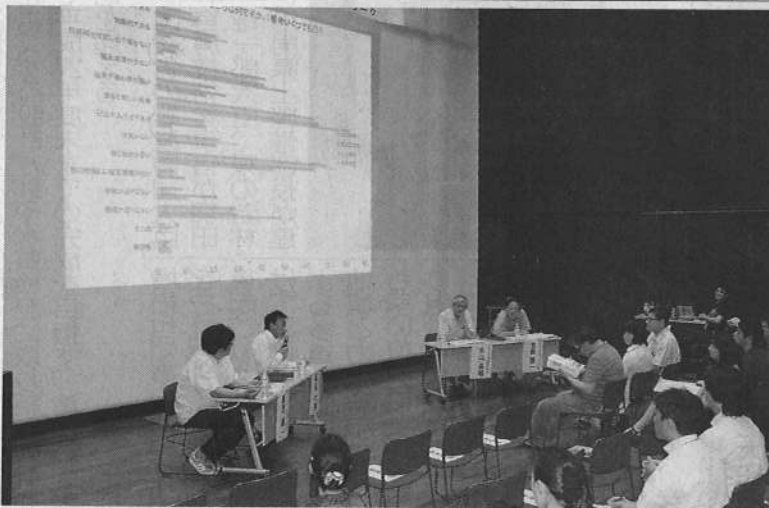
取り組んだ関係者が先進事例を紹介した。

このうち、社団法人中越防災安全推進機構の復興デザインセンター長・稲垣文彦さんは「住宅再建後の取り組みが重要。新しいコミュニティの中で、住民たちの生きがいを提供するために、個人とよりかかわり合わないといけない」「頑張りたいと立ち上がろうとしていて人を引き上げるべき」と提言。

兵庫県のNPO理事・池田啓一さんと新潟県総務管理部の丸山由明さんは、それぞれ復興基金について説明し、「スピード感を持って利用できるのが魅力。被災地復興に大きな役割を果たすもので、官民相互の連携

を図りながら活用してほしい」とアドバイスした。

最後はつながりづくりとして参加者が交流。復興の「主役」である地域住民とのかわり合い方など今後の支援について意見交換した。



2012. 7. 15 (日)

東海新聞